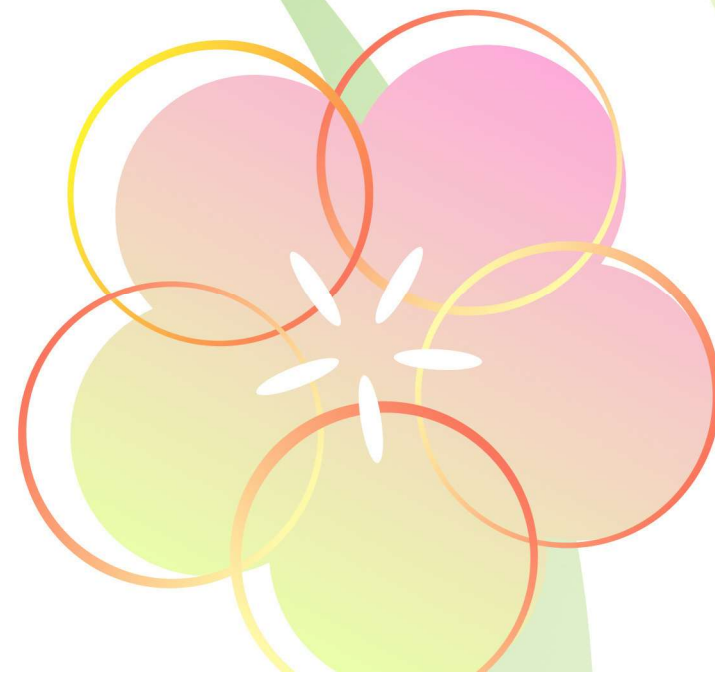


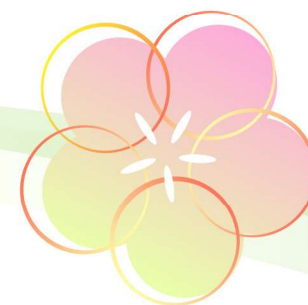


令和6年度 福岡県グリーンボンド インパクトレポートブック





福岡県とSDGsとの関わり



SDGsの実現に向けた福岡県の取組み

- SDGs（Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までの達成を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済、社会、環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むこととしています
- 本県としても、SDGsの考え方を踏まえて施策に取り組むことにより、持続可能な経済社会づくりの推進を図っていきます

福岡県総合計画の策定（令和4年度～令和8年度までの5年間）

- 2022年3月に県の行政運営の指針となる「福岡県総合計画」を策定
- 本計画の将来像「誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる福岡県」を目指したそれぞれの取組は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指したSDGsの理念と軌を一にするものであり、本計画の施策を着実に進めることにより、SDGsの達成につなげていきます

福岡県環境総合ビジョン（第5次福岡県環境総合基本計画）（令和4年度～令和8年度までの5年間）

- 福岡県では、地球温暖化（気候変動）、生物多様性、食品ロス等の様々な環境問題の状況変化に的確に対応するため、福岡県環境総合ビジョン（第五次福岡県環境総合基本計画）を2022年3月に策定
- 環境総合ビジョンでは、近年の環境問題についての現状・課題や対応する施策を総合的に取りまとめるとともに、重点的に推進する取組についてはSDGsゴールとの関連性を示しています。SDGsを意識しながら施策等に取り組むことで、直接的に環境に関する課題を解決するだけでなく、複数の課題の同時解決につながります

福岡県SDGs取組事例集の作成

- 県内企業の99.8%を占め、雇用の約8割を担う中小企業において、今後SDGsの取組を行う際の参考として、優良事例について取りまとめた「福岡県SDGs取組事例集」を作成しました

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/attachment/154585.pdf>

国によるSDGs未来都市への選定

- SDGs未来都市とは、SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として、国（内閣府地方創生推進事務局）が選定するもので、本県からは以下の自治体が選定されました

2018年度 北九州市
2019年度 大牟田市、福津市
2020年度 宗像市
2022年度 直方市
2023年度 糸島市
2024年度 吉富町

福岡県SDGs登録制度の創設

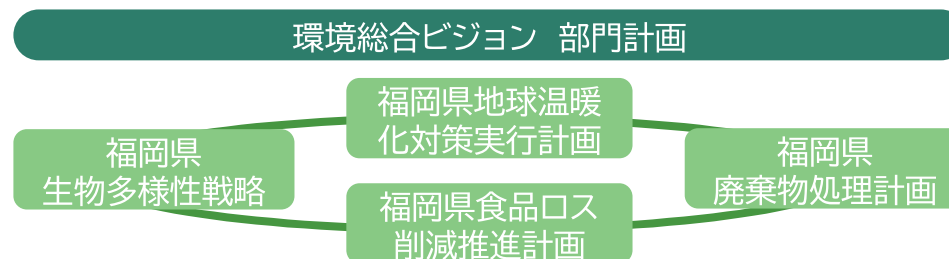
- 企業や団体は、自らの事業活動を通じて、ジェンダー平等や気候変動対策や、循環型社会づくりなど、社会の課題解決することがこれまで以上に求められています
- 企業・団体のSDGsの取組を一層推し進めていくためには、その取組内容を多くの皆様に知っていただくことが重要です。これにより、新たなビジネス機会の創出や、認知度・信用力の向上、人材の確保などの効果が期待でき、地域経済の活性化にも繋がります
- このため県では、SDGsに積極的に取り組む企業・団体を広く公表し、SDGsへの貢献を「見える化」する「福岡県SDGs登録制度」を創設しています

福岡県環境総合ビジョン(第5次福岡県環境総合基本計画)

- 本県では、地球温暖化（気候変動）、生物多様性、食品ロス等の様々な環境問題の状況変化に的確に対応するため、福岡県環境総合ビジョン（第5次福岡県環境総合基本計画）を策定しました
- 環境総合ビジョンでは、近年の環境問題についての現状・課題や対応する施策を総合的に取りまとめるとともに、重点的に推進する取組についてはSDGsゴールとの関連性を示しています。SDGsを意識しながら施策等に取り組むことで、直接的に環境に関する課題を解決するだけでなく、複数の課題の同時解決につながります
- 環境総合ビジョンに示した施策等を分野横断的に取り組むことにより、「環境と経済の好循環を実現する持続可能な社会」の構築を目指します

福岡県環境総合ビジョン（第5次福岡県環境総合基本計画）

- 福岡県総合計画に則り、環境の視点から7つの“柱”を設定。柱ごとに目指す姿、現状と課題、施策の方向、目標・指標を示しています。
- また、環境総合ビジョンの部門計画として、福岡県地球温暖化対策実行計画、福岡県生物多様性戦略、福岡県廃棄物処理計画、福岡県食品ロス削減推進計画を策定、将来像を具体化して推進しています



環境と経済の好循環を実現する持続可能な社会を実現するための7つの柱

柱1 経済・社会のグリーン化 -技術・システム・ライフスタイルのイノベーション-

- ① 経済・社会のグリーン化の推進 ② グリーンイノベーションの推進

柱2 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり -多様な主体による環境啓発活動や環境教育-

- ① 地域資源を活かした魅力ある地域づくりの推進 ② 環境を考えて行動する人づくりの推進

柱3 脱炭素社会への移行 -地球温暖化防止と気候変動への適応-

- ① 温室効果ガスの排出削減(緩和策) ② 温室効果ガスの吸収源対策(緩和策) ③ 気候変動の影響への適応(適応策)

柱4 循環社会の推進 -資源の効率的活用と廃棄物の適正処理-

- ① 限りある資源の効率的な利用 ② 資源循環利用の推進 ③ 廃棄物の適正処理による環境負荷の低減

柱5 自然共生社会の推進 -生物多様性の保全・利用と「ワンヘルス」の実現-

- ① 生物多様性の保全と自然再生の推進 ② 生物多様性の持続可能な利用

柱6 健康で快適に暮らせる生活環境の形成 -心地よい空気・水・土・居住環境の保全-

- ① 統合的な対策 ② 大気環境の保全 ③ 水環境の保全 ④ 土壌環境の保全 ⑤ 化学物質等による環境・健康影響対策 ⑥ その他の生活環境の保全

柱7 国際環境協力の推進 -県内の環境技術によるアジアの環境問題の改善-

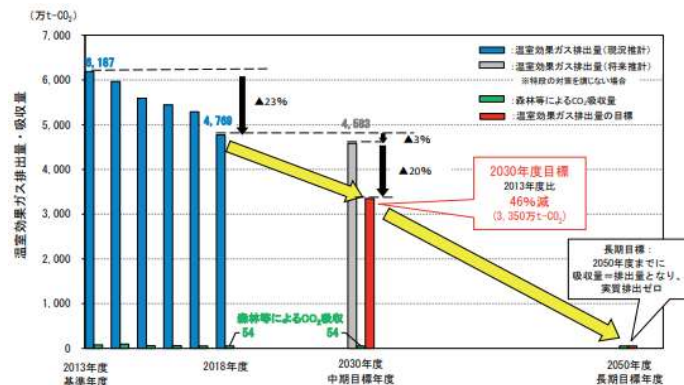
- ① 環境技術・ノウハウを活用した国際協力の推進 ② 民間及び国連機関と連携した国際環境協力の促進



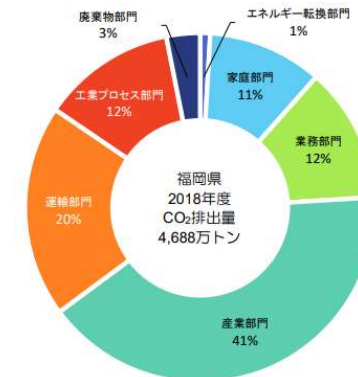
福岡県地球温暖化対策実行計画(第二次)

- 2017年3月に策定した「福岡県地球温暖化対策実行計画」に続き、昨今の国内外の社会情勢の変化などに対応するため、新たに「福岡県地球温暖化対策実行計画（第2次）」を策定しました
- 「2050年に福岡県の温室効果ガスを実質排出ゼロ」を目指すに当たって、2030年度における福岡県の温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減することを目標と設定します

福岡県の温室効果ガス削減目標（イメージ）

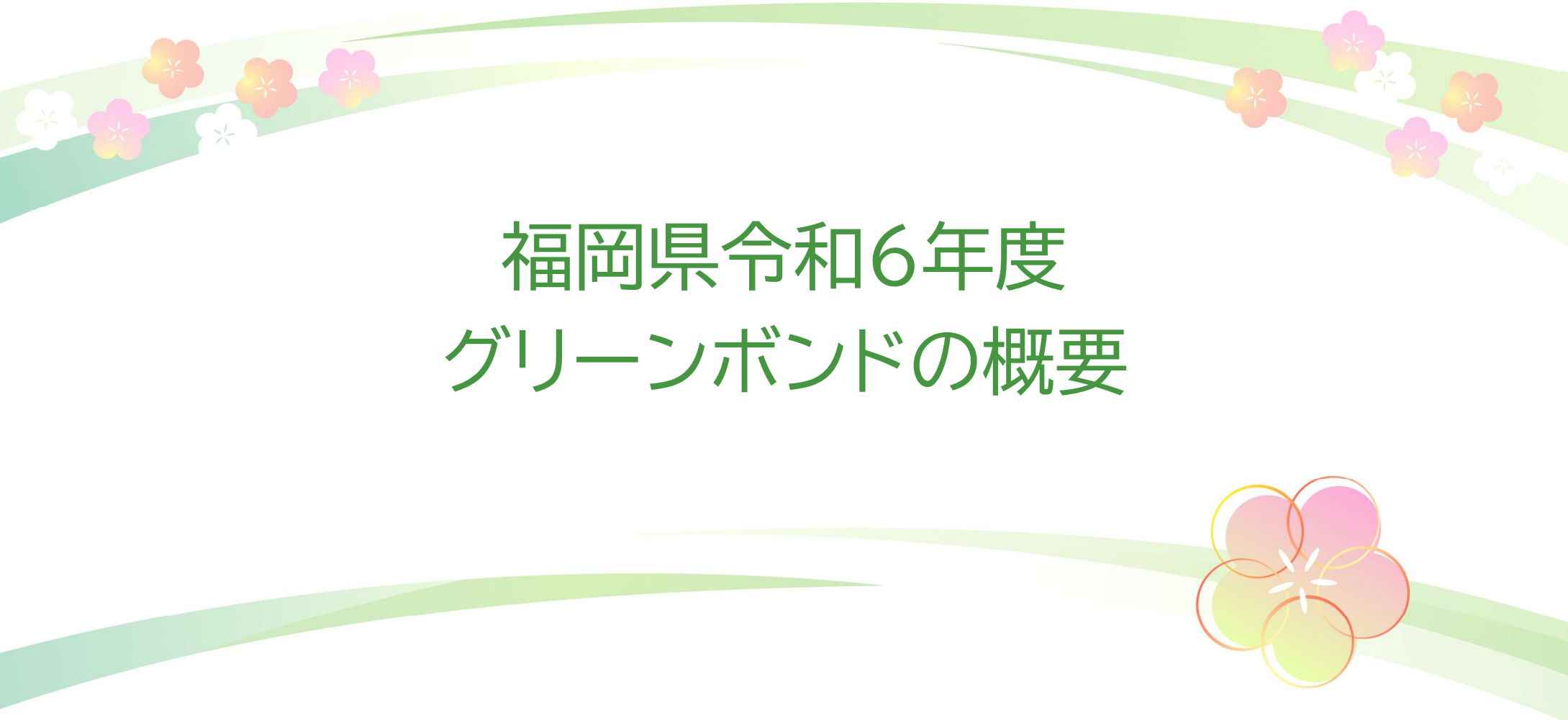


福岡県の二酸化炭素排出量の部門別構成（2018年度）

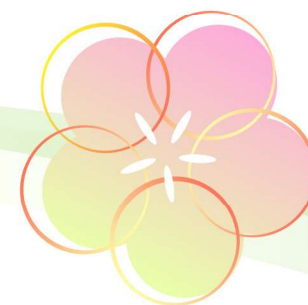


部門別の目標と主な福岡県の緩和策の取組

部門	目標	主な福岡県の緩和策の取組み
エネルギー等	2026年度の再生可能エネルギー発電設備導入容量を、405万kW（2020年度比で約50%増）	洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの最大限の導入の促進、カーボンニュートラルポート(CNP)の形成、水素エネルギー利活用の推進、地域の脱炭素化
家庭	2030年度における1世帯当たりの二酸化炭素排出量を、2013年度比で、69%削減	省エネ住宅の普及促進（ZEH、省エネ改修）、省エネルギー機器等の導入、省エネルギー型ライフスタイルへの転換
業務（オフィス、商業施設等）	2030年度における事業所の床面積当たりの二酸化炭素排出量を、2013年度比で、60%削減	建築物の省エネルギー対策の促進（ZEB）、省エネルギー設備の導入促進、省エネルギー型ビジネススタイルへの転換、地方公共団体における率先的取組（地方公共団体実行計画の支援等）
運輸	2030年度における使用自動車1台当たりの二酸化炭素排出量を、2013年度比で、37%削減	電動車の普及促進、充電インフラ設置の促進、地域公共交通及び自転車の利活用促進
廃棄物	2025年度における一般廃棄物の総排出量を、2018年度比で、5%削減	県民や事業者の3Rの取組促進、食品ロスの削減、廃棄物再資源化の技術支援、リサイクル製品の認定 など
産業（製造業、建設業・鉱業、農林水産業）	エネルギー消費量の削減と脱炭素経営の促進	エネルギー消費量の削減と脱炭素経営の促進、農家への省エネルギー設備の助成、「食育・地産地消県民運動」の推進



福岡県令和6年度 グリーンボンドの概要





令和6年度 グリーンボンドの発行概要

- 令和6年度は、グリーンボンドとして5月に200億円を発行しました
- 本県にとって2年連続の発行となった令和6年度グリーンボンドは発行額200億円に対して約1.15倍の需要を獲得しました

令和6年度 発行概要

年限	10年（満期一括償還）
発行額	200億円
利率	1.004%
発行日	令和6年5月31日
主幹事	大和証券株式会社（事務）／三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社／みずほ証券株式会社
格付け	ムーディーズ・ジャパンから国債と同格の「A1（安定的）」の格付を取得
第三者評価	第三者機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）から、国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版への適合性について、評価を取得



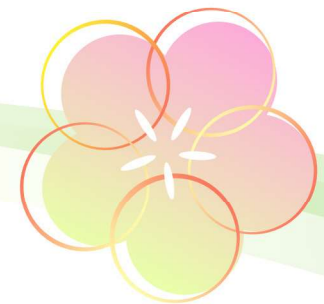
令和6年度 グリーンボンドの投資表明結果

- 県内外の74件（うち県内35件）の投資家の皆様にご購入いただき、本件の取り組み環境プロジェクトに賛同する71件（うち県内34件）の投資表明をしていただきました

投資表明投資家一覧（令和6年6月28日時点、五十音順） ※ 購入投資家のうち3社は投資表明なし

- | | | | |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|-----------------------|
| ・ 株式会社IFD | ・ 香春町 | ・ 株式会社千葉興業銀行 | ・ 一般財団法人 藤沢市開発経営公社 |
| ・ 株式会社青森銀行 | ・ 九建架線工事株式会社 | ・ テラダ産業株式会社 | ・ 二島興業株式会社 |
| ・ 株式会社秋田銀行 | ・ 九州電技開発株式会社 | ・ 株式会社テレビ西日本 | ・ 社会福祉法人 豊和会 |
| ・ 公益財団法人アクロス福岡 | ・ 久綿株式会社 | ・ 東京海上アセットマネジメント株式会社 | ・ 北海道信用金庫 |
| ・ 株式会社 アトリエ 3 6 5 | ・ 京都中央信用金庫 | ・ 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ | ・ 松山市公営企業局 |
| ・ 飯塚信用金庫 | ・ 株式会社久留米ビジネスプラザ | ・ 東京製鐵株式会社 | ・ 三池物産株式会社 |
| ・ いちい信用金庫 | ・ 学校法人光薫学園 | ・ 社会福祉法人徳和会 | ・ 株式会社みずほ銀行 |
| ・ 伊万里市農業協同組合 | ・ 三条信用金庫 | ・ 学校法人中村産業学園 | ・ 三菱UFJアセットマネジメント株式会社 |
| ・ 株式会社 牛尾商店 | ・ 株式会社四国銀行 | ・ 西尾信用金庫 | ・ 株式会社三菱UFJ銀行 |
| ・ 宇美町 | ・ 静岡県 | ・ 株式会社西日本シティ銀行 | ・ 宮崎県市町村職員共済組合 |
| ・ 株式会社栄電舎 | ・ 公益財団法人 自動車リサイクル促進センター | ・ 日本コープ共済生活協同組合連合会 | ・ みやま市 |
| ・ 大分県信用保証協会 | ・ 住宅金融支援機構 | ・ 兵庫県 | ・ 株式会社武蔵野銀行 |
| ・ 一般財団法人大阪労働者福祉財団 | ・ 須恵町 | ・ 株式会社福岡銀行 | ・ 村上信用金庫 |
| ・ 大牟田土地建物株式会社 | ・ 正晃 株式会社 | ・ 宗教法人福岡縣護国神社 | ・ 目黒区 |
| ・ 尾張中央農業協同組合 | ・ 株式会社第四北越銀行 | ・ 福岡県市町村職員共済組合 | ・ 柳川市 |
| ・ 鹿児島県信用農業協同組合連合会 | ・ 医療法人たぐまクリニック | ・ 一般財団法人福岡県退職教職員協会 | ・ 株式会社山口銀行 |
| ・ 粕屋農業協同組合 | ・ 大刀洗町 | ・ 福島さくら農業協同組合 | ・ 吉富町 |
| ・ 株式会社片平新日本技研 | ・ 株式会社 タチカワ | ・ 福智町役場 | |

令和6年度
サステナブルファイナンス・フレームワーク
(グリーンボンド発行)
に基づくレポーティング





令和6年度 グリーンボンドの管理・運営・透明性評価について

プロジェクトの評価 及び選定のプロセス	● 本フレームワークにおいて対象となる各事業は、本県の総務部財政課が候補を選定し、県庁内関係各部との協議を経て最終決定いたしました ● 対象となる各事業はいずれも、地方自治法及び関係諸法令に基づき策定され、必要な議会での審議を経て議決され、予算として計上されたものです ● なお、環境面および社会面から重大な負の影響を直接的に生じさせることが明らかになった事業については、その対象から除外します
調達資金の管理	【調達資金と資産の紐づけ方法と追跡管理の方法】 ● 地方自治法第208条に基づく会計年度独立の原則に基づいて、地方公共団体における各会計年度における歳出はその年度の歳入（地方債によって調達された資金もこれに含む）をもってこれに充てられます。また、個別プロジェクトの充当状況について総務部財政課と各部予算決算担当課が連携し、充当状況の把握を行い、発行超過等が起こらないよう、適切に管理します。こうしたことにより、福岡県ESG債の発行により調達された資金は、当該会計年度中に適格プロジェクトに充当されます ● 会計年度の終了時には、適格プロジェクトを含む本県の全ての歳入と歳出について執行結果と決算関係書類が作成され、県の監査委員による監査を受けます。その後、決算関係書類は監査委員の意見を付して県議会に提出され、承認されることになります。 【調達資金の追跡方法に係る内部統制】 ● 福岡県ESG債の発行による調達資金の適格プロジェクトへの充当については、本県の会計制度に基づいた歳入予算の経理区分で分類します。また、充当するプロジェクトと支出額を明確にしながら管理します 【未充当資金の管理方法】 ● 未充当資金が発生した場合には充当されるまで、本県の規定に基づき、現金または安全性の高い金融資産で運用します
レポートイング	● 充当するプロジェクト名及び充当金額を本県ウェブサイトで、起債翌年度に開示します。なお、調達資金の充当計画に大きな状況の変化が生じた場合には、速やかに開示します



令和6年度 資金の充当状況に係るレポーティング

- 2050年度までに温室効果ガス排出の実質ゼロを目指し、グリーンボンドを発行しました。調達した200億円は以下の事業へ充当しました

資金使途・環境改善効果等の一覧

プロジェクト分類	対象事業	充当金額 (百万円)	効果・実施内容
グリーンビルディング	ワンヘルスセンター、新福岡武道館などの整備 (ZEB化)	3,396.1	グリーンビルディング認証取得状況 ● ZEB ready取得済 1 施設 (ワンヘルスセンター) ● ZEB oriented以上取得予定 3 施設 (新福岡武道館など)
再生可能エネルギー	久留米総合庁舎、城南高等学校などへの太陽光 パネルの設備導入	608.5	● 導入施設68箇所 (県立学校、総合庁舎など) ● 推定CO ₂ 排出削減量：503.79t-CO ₂
省エネルギー	八女総合庁舎、農業大学校などへのLED照明等 の省エネ性能の高い設備導入	312.5	● 導入施設17箇所 (総合庁舎、警察署など) ● 推定CO ₂ 排出削減量：289.19t-CO ₂
自然資源・土地利用の 持続可能な管理	緑化推進事業 (大牟田北高等学校、緑化セン ターの植栽)、林道整備	449.5	● 植栽本数578本 ● 林道整備16路線 (林道千々谷～滝の脇線、林道五駄・土師山線など) ● 開設延長：2.087m、緑化面積：310m ²
生物多様性保全	豊前海・筑前海・有明海での漁場整備、 藻場の造成	956.2	● 増殖場整備事業：2箇所 (豊前海区、筑前海区) ● 底質環境改善事業：1 箇所 (有明海区) ● 増殖場整備面積：2.26ha、堆積物除去面積：2.2ha
クリーン輸送	朝倉総合庁舎、農業大学校などへの電動車用 充電設備の設置	11.6	● 設置施設23箇所 (県立学校、普及指導センターなど) ● 設置個数：33個
気候変動への適応	水害対策 (河川の河道掘削など)	10,445.9	● 河川改修事業 115河川 (大刀洗川、那珂川など) ● 工事長：60,236.2m
	高潮高波対策 (海岸保全施設の整備など)	450.6	● 海岸事業 18海岸 (柳川海岸、新浜町地区海岸など) ● 工事長：1,554.2m
	土砂災害対策 (砂防施設の整備、治山対策など)	3,369.1	● 砂防事業58箇所 (白木谷川、寒水川など) ● 治山対策41箇所 (クラタニ地区、山ノ上地区など) ● 砂防事業 (工事長：934m、砂防堰堤：22基) ● 森林整備事業 (森林整備面積：142.16ha)

令和6年度 グリーンボンドの資金使途について

プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益
グリーンビルディング	ワンヘルスセンター、新福岡武道館などの整備(ZEB化)	温室効果ガスの排出削減
再生可能エネルギー	久留米総合庁舎、城南高等学校などへの太陽光パネルの設備導入	温室効果ガスの排出削減

ワンヘルスセンター、新福岡武道館などの整備（ZEB化）

ワンヘルスセンター



新福岡武道館



ワンヘルスセンター：
グリーンビルディング認証取得状況：ZEB readyを取得

福岡武道館：
グリーンビルディング認証取得状況：ZEB readyを取得予定

県有施設への太陽光パネルの設置

北九州高等学園



三池工業高校



- 県有施設に太陽光パネルを設備導入しています

太陽光パネル設置施設：8 箇所

設置場所：県立高校、総合庁舎など

推定CO₂排出削減量：503.79t-CO₂



令和6年度 グリーンボンドの資金使途について

プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益
省エネルギー	八女総合庁舎、農業大学校などへのLED照明等の省エネ性能の高い設備導入	温室効果ガスの排出削減
自然資源・土地利用の持続可能な管理	緑化推進事業（大牟田北高等学校、緑化センターの植栽）、林道整備	自然資源の保全

県有施設の照明交換

中央警察署



- 県有施設における LED 照明の導入を加速させ、2030年度までにLED照明を 100%導入の目標を掲げています

LED設置施設：17箇所

設置場所：総合庁舎、警察署など

推定CO₂排出削減量：289.19t-CO₂

緑化推進事業

大牟田北高等学校



緑化センター



- 多くの県民が接する県有施設を率先して緑化し、県民の緑化に対する意識を啓発することで、緑化を推進します。

植栽本数：578本

整備実施場所：大牟田北高等学校、緑化センター



令和6年度 グリーンボンドの資金使途について

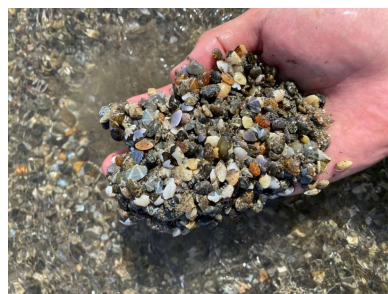
プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益
生物多様性保全	豊前海・筑前海・有明海での漁場整備、藻場の造成	生物多様性の保全
グリーン輸送	朝倉総合庁舎、農業大学校などへの 電動車用充電設備の設置	温室効果ガスの排出削減

漁場の整備

漁場の整備：豊前海区



底質環境の改善：有明海区



- 水産物の安定供給と生物多様性保全の観点から、魚礁の設置や藻場・干潟の保全、底質環境の改善等により、海や河川の特性に応じた漁場づくりを推進しています

増殖場整備事業：2箇所（豊前海区、筑前海区）

底質環境改善事業：1箇所（有明海区）

増殖場整備面積：2.26ha、堆積物除去面積：2.2ha

電動車用充電設備の設置



設置個数：33個

整備実施場所：朝倉総合庁舎、直方総合庁舎など



令和6年度 グリーンボンドの資金使途について

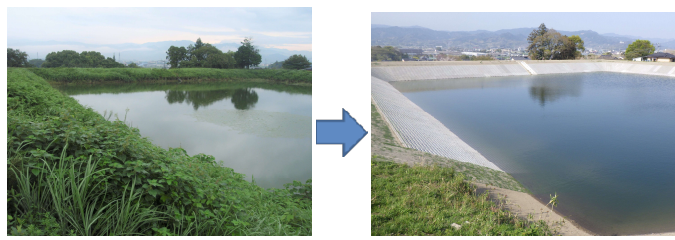
プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益
気候変動への適応	水害対策(河川の改修など)	水害発生時の浸水被害の軽減など
	高潮高波対策(海岸保全施設の整備など)	高潮・高波発生時の被害の軽減など
	土砂災害対策(砂防施設の整備、治山対策など)	土砂災害発生時の被害の軽減など

河川の改修、ため池の整備等

河川改修：大刀洗川（久留米市）



ため池の整備：一の瀬下池（うきは市）



- 水害対策として河川の改修、河川の堆積土砂撤去、ため池・用排水路・井堰等の農業用水利施設の改修、ダム設備の改良などを行いました

河川改修事業：115河川
 ため池の整備：96地区
 実施河川：大刀洗川(久留米市)、那珂川(那珂川市)など
 実施地区：一の瀬下地区(うきは市)、三十六地区(糸島市)など
 工事長：60,236.2m

海岸保全施設の整備

柳川海岸（柳川市）



新浜町地区海岸（苅田町）



- 高潮・高波対策として海岸・漁港の改修等を行いました

海岸事業：18海岸
 実施海岸：柳川海岸、新浜町地区海岸など
 工事長：1,554.2m

砂防施設の整備、治山対策など

砂防施設の整備：寒水川（朝倉市）



治山対策：クラタニ地区（添田町）

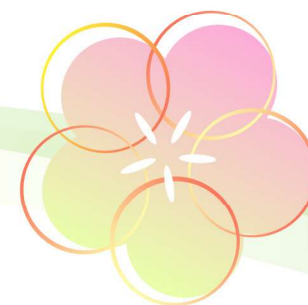


- 土砂災害対策として砂防施設の整備、治山対策、道路防災対策、地すべり対策などを行いました

砂防事業：58箇所（白木谷川、寒水川など）
 治山対策：41箇所（クラタニ地区、山ノ上地区など）
 実施箇所：白木谷川、寒水川など
 実施地区：クラタニ地区、山ノ上地区など
 ● 砂防事業（工事長：934m、砂防堰堤：22基）
 ● 森林整備事業（森林整備面積：142.16ha）



福岡県ESG債 投資表明一覧



福岡県ESG債 投資表明一覧(令和7年9月時点)①

生保・損保

投資家	県内	R5	R6	R7
ソニー損害保険株式会社				●
T&Dフィナンシャル生命保険株式会社		●		●
日本地震再保険株式会社				●

系統上部

投資家	県内	R5	R6	R7
信金中央金庫		●		
全国共済農業協同組合連合会				●
労働金庫連合会				●

都銀等

投資家	県内	R5	R6	R7
オリックス銀行株式会社				●
株式会社みずほ銀行		●	●	
株式会社三菱UFJ銀行		●	●	

中央公的

投資家	県内	R5	R6	R7
独立行政法人住宅金融支援機構		●	●	
国立研究開発法人森林研究・整備機構森林保険センター		●		

投信・投資顧問

投資家	県内	R5	R6	R7
アセットマネジメントOne株式会社		●		
大和アセットマネジメント株式会社		●		
東京海上アセットマネジメント株式会社			●	
ニッセイアセットマネジメント株式会社		●		
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社		●		●
三菱UFJアセットマネジメント株式会社			●	●
三菱UFJ国際投信株式会社		●		
明治安田アセットマネジメント株式会社		●		

福岡県ESG債 投資表明一覧(令和7年9月時点)②

地銀

投資家	県内	R5	R6	R7
株式会社青森銀行			●	
株式会社秋田銀行			●	
株式会社四国銀行			●	
株式会社常陽銀行		●		
株式会社第四北越銀行			●	
株式会社筑邦銀行	○			●
株式会社千葉興業銀行			●	
株式会社筑波銀行		●		
株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ		●	●	
株式会社徳島大正銀行				●
株式会社鳥取銀行		●		
株式会社西日本シティ銀行	○	●	●	●
株式会社東日本銀行		●		●
株式会社福岡銀行	○	●	●	●
株式会社北洋銀行		●		
株式会社みなと銀行		●		
株式会社宮崎太陽銀行				●
株式会社武蔵野銀行		●	●	
株式会社もみじ銀行		●		
株式会社山口銀行			●	
株式会社山梨中央銀行		●		

地方公的

投資家	県内	R5	R6	R7
朝倉市	○	●		

地方公的

投資家	県内	R5	R6	R7
宇美町	○		●	●
雲仙市		●		
大分県信用保証協会		●	●	
大川市	○	●		
橿原市				●
鹿屋市				●
唐津市モーターボート競走事業		●		
香春町	○		●	
神崎市土地改良区		●		
古賀市	○	●		
篠栗町	○			●
札幌市				●
静岡県		●	●	
新宮町	○			●
須恵町	○		●	
大刀洗町	○	●	●	
筑紫野市	○	●		●
築上町	○	●		
兵庫県			●	●
福智町	○		●	
松山市公営企業局			●	
丸亀市				●
みやま市	○	●	●	●
目黒区		●	●	
柳川市	○	●	●	
山鹿市				●
吉富町	○		●	

福岡県ESG債 投資表明一覧(令和7年9月時点)③

系統下部

投資家	県内	R5	R6	R7
あきた白神農業協同組合		●		
足立成和信用金庫		●		
アルプス中央信用金庫		●		
飯塚信用金庫	○	●	●	
いちい信用金庫		●	●	
茨城県信用組合				●
伊万里市農業協同組合			●	
いわて平泉農業協同組合		●		
えちご中越農業協同組合		●		
大井川農業協同組合		●		
大垣西濃信用金庫		●		
大阪信用金庫		●		
大牟田柳川信用金庫	○	●		
尾張中央農業協同組合			●	
鹿児島県信用農業協同組合連合会			●	
粕屋農業協同組合	○		●	
古備信用金庫				●
京都中央信用金庫		●	●	
桐生信用金庫		●		
球磨地域農業協同組合		●		
呉信用金庫		●		
桑名三重信用金庫		●		
佐賀県医師信用組合		●		
佐野信用金庫				●

系統下部

投資家	県内	R5	R6	R7
三条信用金庫			●	
諏訪信用金庫		●		●
大東京信用組合		●		
高鍋信用金庫		●		
東京スマイル農業協同組合		●		
徳島県信用農業協同組合連合会		●		
新潟県信用組合		●		
西尾信用金庫			●	
萩山口信用金庫		●		
東山口信用金庫		●		
尾西信用金庫		●		
ひまわり農業協同組合		●		
広島みどり信用金庫		●		
福岡京築農業協同組合	○			●
福岡市農業協同組合	○	●		
福岡信用金庫	○	●		
福岡ひびき信用金庫	○	●		
福島さくら農業協同組合			●	
富士信用金庫		●		
碧海信用金庫		●		
北海道信用金庫		●	●	
村上信用金庫			●	
真岡信用組合		●		
横浜信用金庫				●

福岡県ESG債 投資表明一覧(令和7年9月時点)④

事業会社等

投資家	県内	R5	R6	R7
株式会社IFD	○		●	
株式会社 アイシーエス				●
麻生商事株式会社	○	●		
株式会社 アトリエ365	○		●	
株式会社アベックス		●		
株式会社 牛尾商店	○		●	
株式会社栄電舎	○		●	
大牟田土地建物株式会社	○	●	●	
株式会社 大藪組	○	●		
株式会社ガイア	○	●		
株式会社柏木興産	○	●		
株式会社片平新日本技研			●	
株式会社 環境開発	○			●
九建架線工事株式会社	○		●	
株式会社 九州建設マネジメントセンター	○	●		
九州酸素株式会社	○	●		
九州電技開発株式会社	○		●	
久綿株式会社	○		●	
株式会社久留米ビジネスプラザ	○		●	
建設サービス株式会社	○	●		
興和道路株式会社	○	●		
皿倉登山鉄道株式会社	○			●
株式会社山水製作所	○	●		
正晃 株式会社	○		●	●
泉州電業株式会社		●		
第一交通産業株式会社	○	●		

事業会社等

投資家	県内	R5	R6	R7
大洋興業株式会社		●		
大和電業株式会社	○	●		
株式会社 タチカワ	○		●	
株式会社立花ベニヤ商会	○	●		
千代田計装株式会社	○	●		
千代田興産株式会社	○	●		
テラダ産業株式会社	○	●	●	
株式会社テレビ西日本	○		●	
東京製鐵株式会社			●	
東邦興産株式会社		●		
トヨタカローラ博多株式会社	○	●		
株式会社にしけい	○	●		
株式会社八ちゃん堂	○	●		
ひびき灘開発株式会社	○			●
株式会社フォレストホールディングス	○			●
福岡協同株式会社	○			●
福岡県魚市場	○	●		
福屋建設株式会社	○	●		
藤津碍子株式会社		●		
藤野運輸興業株式会社	○	●		
二島興業株式会社	○		●	
株式会社 マルキョウ	○			●
三池物産株式会社	○		●	
有限会社道の駅たちばな	○			●
株式会社リョーユーパン	○	●		

福岡県ESG債 投資表明一覧(令和7年9月時点)⑤

社会福祉法人

投資家	県内	R5	R6	R7
社会福祉法人恩賜財団済生会支部福岡県済生会	○	●		●
社会福祉法人学正会	○			●
社会福祉法人光薫福祉会	○	●		●
筑風会	○	●		
社会福祉法人徳和会			●	
社会福祉法人 ひまわり会	○	●		
社会福祉法人ふくおか福祉サービス協会	○	●		
社会福祉法人 豊和会	○		●	
社会福祉法人若杉会	○	●		
社会福祉法人若杉会 池田つぼみほいくえん	○	●		

学校法人

投資家	県内	R5	R6	R7
学校法人九州国際大学	○	●		
学校法人光薫学園			●	
学校法人西南学院	○	●		
学校法人中村産業学園	○		●	
日本赤十字九州国際看護大学	○	●		

宗教法人

投資家	県内	R5	R6	R7
宗教法人宇佐神宮		●		
宗教法人福岡縣護国神社	○		●	

財団法人・社団法人等

投資家	県内	R5	R6	R7
公益財団法人アクロス福岡	○	●	●	
公益財団法人茨城県防犯協会		●		
公益財団法人永光墓園	○	●		
一般財団法人大阪労働者福祉財団			●	
一般財団法人簡易保険加入者協会		●		
公益財団法人 岐阜県市町村振興協会		●		
一般財団法人 九州環境管理協会	○	●		
一般社団法人九州経済連合会	○	●		
公益財団法人九州生産性本部	○	●		
一般財団法人 久留米市開発公社	○			●
公益財団法人自動車リサイクル促進センター		●	●	
一般社団法人つなぐいのち	○			●
公益財団法人鳥取県林業担い手育成財団		●		
一般財団法人 永松奨学会	○			●
公益財団法人こびき育英会	○	●		●
公益社団法人 福岡県看護協会	○			●
一般社団法人 福岡県私学教育振興会	○			●
一般財団法人福岡県退職教職員協会	○	●	●	●
公益社団法人 福岡県畜産協会	○	●		
公益財団法人福岡県中小企業振興センター	○	●		
一般社団法人福岡市医師会	○	●		
一般財団法人 藤沢市開発経営公社			●	
公益財団法人二又教育文化振興奨学会	○	●		
公益社団法人 安川電機育英会	○	●		

福岡県ESG債 投資表明一覧(令和7年9月時点)⑥

医療法人

投資家	県内	R5	R6	R7
地方独立行政法人 芦屋中央病院	○			●
医療法人順和 長尾病院	○			●
医療法人たぐまクリニック	○		●	
福岡赤十字病院	○			●

その他

投資家	県内	R5	R6	R7
大竹商工会議所				●
佐賀県国民健康保険団体連合会				●
佐賀東部土地改良区		●		
福岡県農業信用基金協会	○	●		
福岡歯科大学学生共済会	○	●		

各種組合等

投資家	県内	R5	R6	R7
全国官報販売協同組合				●
全日本自治団体労働組合 福岡県本部	○			●
地方職員共済組合		●		
東京都職員共済組合		●		
日本コープ共済生活協同組合連合会		●	●	●
福岡県市町村職員共済組合	○	●	●	
福岡県農業共済組合	○	●		●
福岡県民火災共済生活協同組合	○			●
宮崎県市町村職員共済組合		●	●	
名糖健康保険組合				●

本件に関するお問い合わせ先



福岡県総務部財政課

住所

〒812-8577
福岡市博多区東公園7番7号

FAX

092-643-3059

TEL

092-643-3053

e-mail

zaisei@pref.fukuoka.lg.jp



県債情報(福岡県HP)

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp>

県HP「県政基本情報」の「予算・決算・県債・宝くじ」に掲載しています